

法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	321,835,236	322,601,868	-766,632
		借入金利息補助金収入	799,000	799,000	0
		受取利息配当金収入	75,000	20,765	54,235
		その他の収入	2,430,000	2,376,646	53,354
		事業活動収入計(1)	325,139,236	325,798,279	-659,043
	支出	人件費支出	215,229,786	214,643,020	586,766
		事業費支出	29,516,000	28,869,003	646,997
		事務費支出	30,450,200	29,850,731	599,469
		支払利息支出	1,318,239	1,318,239	0
		その他の支出	3,020,000	2,976,457	43,543
	事業活動支出計(2)	279,534,225	277,657,450	1,876,775	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	45,605,011	48,140,829	-2,535,818	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	11,209,000	11,209,000	0
		施設整備等収入計(4)	11,209,000	11,209,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	11,152,000	11,152,000	0
		固定資産取得支出	35,315,000	35,290,760	24,240
	施設整備等支出計(5)	46,467,000	46,442,760	24,240	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-35,258,000	-35,233,760	-24,240	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	29,232,240	29,232,240	0
		その他の活動による収入	138,308	138,308	0
		その他の活動収入計(7)	29,370,548	29,370,548	0
	支出	積立資産支出	38,970,000	38,949,000	21,000
	その他の活動支出計(8)	38,970,000	38,949,000	21,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-9,599,452	-9,578,452	-21,000	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	747,559	3,328,617	-2,581,058	
	前期末支払資金残高(12)	40,575,541	40,575,541	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	41,323,100	43,904,158	-2,581,058	

法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	322,601,868	287,502,737	35,099,131
		その他の収益	0	76,860	-76,860
		サービス活動収益計(1)	322,601,868	287,579,597	35,022,271
	費用	人件費	222,431,680	196,217,699	26,213,981
		事業費	28,869,003	36,114,843	-7,245,840
		事務費	29,900,731	25,041,799	4,858,932
		減価償却費	33,539,567	26,048,267	7,491,300
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-18,002,236	-14,834,306	-3,167,930
		サービス活動費用計(2)	296,738,745	268,588,302	28,150,443
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,863,123	18,991,295	6,871,828
サービス活動外増減の部	収益	借入金利息補助金収益	799,000	867,000	-68,000
		受取利息配当金収益	20,765	98,815	-78,050
		その他のサービス活動外収益	2,376,646	2,003,656	372,990
		サービス活動外収益計(4)	3,196,411	2,969,471	226,940
	費用	支払利息	1,318,239	1,425,156	-106,917
		その他のサービス活動外費用	2,976,457	2,656,475	319,982
		サービス活動外費用計(5)	4,294,696	4,081,631	213,065
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-1,098,285	-1,112,160	13,875
			経常増減差額(7)=(3)+(6)	24,764,838	17,879,135
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	11,209,000	87,478,000	-76,269,000
		特別収益計(8)	11,209,000	87,478,000	-76,269,000
	費用	固定資産売却損・処分損	37,358	4	37,354
		国庫補助金等特別積立金積立額	11,209,000	89,924,000	-78,715,000
		特別費用計(9)	11,246,358	89,924,004	-78,677,646
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-37,358	-2,446,004	2,408,646
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	24,727,480	15,433,131	9,294,349	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	168,624,758	98,720,427	69,904,331
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	193,352,238	114,153,558	79,198,680
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	29,000,000	90,971,200	-61,971,200
		その他の積立金積立額(16)	36,000,000	36,500,000	-500,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	186,352,238	168,624,758	17,727,480

法人単位貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第一様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	53,998,701	49,867,417	4,131,284	流 動 負 債	26,318,443	20,443,876	5,874,567
現 金 預 金	35,852,107	42,135,611	-6,283,504	事 業 未 払 金	7,268,273	7,127,506	140,767
事 業 未 収 金	7,768,140	1,623,820	6,144,320	そ の 他 の 金	0	55,080	-55,080
未 収 金	30,400	54,000	-23,600	1 年 以 内 返 済 予 定	11,152,000	11,152,000	0
未 収 補 助 金	10,010,486	5,800,658	4,209,828	設 備 資 金 借 入 金	8,728	7,862	866
前 払 費 用	337,568	253,328	84,240	預 り 金	2,817,542	2,101,428	716,114
固 定 資 産	859,861,030	848,860,503	11,000,527	賞 与 引 当 金	5,071,900	0	5,071,900
基 本 財 産	492,214,038	515,530,753	-23,316,715	固 定 負 債	154,510,500	163,187,500	-8,677,000
建 物	491,214,038	514,530,753	-23,316,715	設 備 資 金 借 入 金	134,502,000	145,654,000	-11,152,000
定 期 預 金	1,000,000	1,000,000	0	退 職 給 付 金 引 当 金	20,008,500	17,533,500	2,475,000
そ の 他 の 固 定 資 産	367,646,992	333,329,750	34,317,242	負 債 の 部 合 計	180,828,943	183,631,376	-2,802,433
建 物	3,458,493	3,975,173	-516,680				
構 築 物	85,891,187	60,405,930	25,485,257	純 資 産 の 部			
車 輛 運 搬 具	2,393,126	3,019,376	-626,250	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
器 具 及 び 備 品	9,376,006	10,031,350	-655,344	基 本 金	8,167,000	8,167,000	0
権 利	323,331	366,574	-43,243	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	296,211,550	303,004,786	-6,793,236
ソ フ ト ウ ェ ア	1,513,984	9,150	1,504,834	国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	296,211,550	303,004,786	-6,793,236
退 職 給 付 引 当 資 産	20,008,500	17,533,500	2,475,000	そ の 他 の 積 立 金	242,300,000	235,300,000	7,000,000
そ の 他 の 積 立 資 産	243,300,000	236,300,000	7,000,000	人 件 費 積 金	28,700,000	28,700,000	0
差 入 保 証 金	0	50,000	-50,000	保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	213,600,000	206,600,000	7,000,000
長 期 前 払 費 用	276,616	414,924	-138,308	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	186,352,238	168,624,758	17,727,480
そ の 他 の 固 定 資 産	1,105,749	1,223,773	-118,024	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	186,352,238	168,624,758	17,727,480
				（ うち 当 期 活 動 増 減 差 額 ）	24,727,480	15,433,131	9,294,349
				純 資 産 の 部 合 計	733,030,788	715,096,544	17,934,244
資 産 の 部 合 計	913,859,731	898,727,920	15,131,811	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	913,859,731	898,727,920	15,131,811

脚注
減価償却累計額 210,191,144円

計算書類に対する注記(法人全体)

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・有形・無形減価償却資産一定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 ・賞与引当金－職員に対する賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

従来、賞与引当金については計上を行っていなかったが、当期より発生主義の原則に従って期末に支給見込み額のうち当期に属する額を計上する方法に変更した。ただし、過年度の賞与引当金繰入については計上しない。

これによる影響額はつぎのとおりである。

賞与引当金	賞与引当金繰入	期末帳簿価格
変更後;発生基準	5,071,900	5,071,900
変更前;現金基準	0	0
影響額	5,071,900	5,071,900

3. 法人で採用する退職給付制度

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している。

4. 法人が作成する計算書類と拠点区分とサービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

※ 当法人では、社会福祉事業にすべての拠点を含めるため、作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

※ 当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	625,800,915	0	134,586,877	491,214,038

定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	626,800,915	0	134,586,877	492,214,038

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等
特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

建物(基本財産)	359,103,154
計	359,103,154 円

担保している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む) 145,654,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	625,800,915	134,586,877	491,214,038
建物	12,040,469	8,581,976	3,458,493
構築物	118,498,043	32,606,856	85,891,187
車両運搬具	4,612,500	2,219,374	2,393,126
器具及び備品	40,641,425	31,265,419	9,376,006
ソフトウェア	1,722,644	208,660	1,513,984
その他の固定資産(水道加入金)	1,773,678	667,929	1,105,749
権利	377,384	54,053	323,331
合計	805,467,058	210,191,144	595,275,914

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし

11. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項